

事務事業名		受益者負担金収納事務		☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	0 2 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間		予算科目				
	施策名	0 4 良好な河川・港環境の保全				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	0 1 公共下水道等の整備		☐ 単年度のみ	13	01	01	01	04	
根拠法令		都市計画法、地方自治法、市条例・規則		☒ 単年度繰返 (開始 平成 7 年度～)						
所 属	部課名	都市整備部 下水道事業所		☐ 期間限定複数年度						
	課長名	千葉 譲		【計画期間】						
	係 名	管理係	電話 0192-27-3111	年度 ～ 年度						
	担当者	松川 貴善	内線 201	※全体計画欄の総投入量を記入						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
●Ⅰ①下水道事業受益者負担金等徴収事務。②A電算システムの年度切り替え処理、納付書など発注、B当該年度の受益地の抽出、C申告書作成・送付、D申告書受付(申告受付相談会開催)、E申告書内容入力作業、F申告内容審査、G受益者負担金賦課決定、H納付書、決定通知書送付、I毎日の納付書消し込み作業、J口座振替データ作成、K口座振替データ送達、L口座振替データ読み込み、M口座振替不納通知作成・発送、N督促状作成・発送、財務会計システムの調定・収納額との月単位合わせ●Ⅱ①一括納付者報奨金交付事務。②A申告書提出時に一括納付の申出書を提出させる。B第一年度第一期までに全額を納付したかを確認、C口座名義など確認、D会計課へ振り込み依頼。●Ⅲ①受益者負担金減免、徴収猶予対象者管理事務、②A申告時に減免、徴収猶予申出書を提出させる。B申し出内容が適正か審査する。C減免決定通知、または徴収猶予決定通知を作成、D通知を発送、E過年度分の徴収猶予者に徴収猶予確認通知書を作成、F発送、●Ⅳ①滞納徴収事務、②A滞納状況一覧表を電算システムから出力する。B滞納者宅を訪問、C在宅であれば未納があると話し、当日不都合であれば日時を約束する。不在であれば差置きを置いてくる。						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
									事業費計(A)	0
人件費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計(B)	0								
トータルコスト(A)+(B)		0								

1 現状把握の部(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)			⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
前年度実績(前年度に行った主な活動) 受益者申告書收受、負担金賦課決定通知書及び納付書の送付、収納金の消し込み作業、一括納付の確認、報奨金の交付。減免、徴収猶予猶予事務。滞納整理。			名称		単位				
			ア	新たな受益者	人				
			イ	収納率	%				
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度に同じ			ウ						
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 受益者			⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)						
			名称		単位				
			カ	新たな受益者	人				
			キ	調定額	千円				
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 受益者負担金制度の目的は、①巨額の投資をして整備する下水道が利用できる人とできない人の間の負担の公平、②事業費の一部に充てる、③受益者負担金を賦課することによって下水道事業への関心が高まり、接続率の向上を図る。			ク	整備面積	ha				
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 受益者負担金を賦課徴収することによって下水道事業の推進にも繋がり、大船渡湾の水質保全、環境衛生の向上となる。			⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)						
			名称		単位				
			サ	一括納付金額	千円				
			シ	一括納付者	人				
			ス	収納率	%				
(2) 総事業費・指標等の推移									
			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	635	1,268	738	620	3,085	1,104
		一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	635	1,268	738	620	3,085	1,104
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	443	443	443	443	480	443
		人件費計(B)	千円	1,772	1,772	1,772	1,772	1,920	1,772
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,407	3,040	2,510	2,392	5,005	2,876
⑤活動指標		ア	人	0	193	29	47	272	99
		イ	%	57.72	77.61	66.23	70.17	92.58	90.00
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	0	193	29	47	272	99
		キ	千円	30,366	45,021	22,383	22,331	66,539	33,006
		ク	ha	19.55	11.35	8.53	10.81	16.58	7.48
⑦成果指標		サ	千円	0	12,914	1,663	5,265	47,504	13,909
		シ	人	0	102	9	24	155	65
		ス	%	57.72	77.61	66.23	70.17	92.58	90.00

事務事業ID	0698	事務事業名	受益者負担金収納事務
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
下水道事業の費用の一部に充てるために条例が制定された。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
土地(または家屋)の所有者に対し賦課されることから、変化はない。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
一部の住民からは、高額のため支払が困難であることや、下水道事業自体への反対等の意見もある。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 認可区域内における事業の整備は、特定地域の住民を対象とすることから、負担金を徴収することにより下水道と関係ない地域の住民との負担の公平に資する。また、受益者負担金を賦課徴収することによって住民が下水道事業に関心を持つ可能性が高いため下水道接続につながり接続率向上に寄与する。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 負担金を徴収し、整備事業の費用に充てることは市が行うべきものである。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒	対象者を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象者は、供用開始区域内の土地(または家屋)の所有者に限定されるものである。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 収納対策の強化による収納率向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 1-(1)-③のとおり、三つの目的で受益者負担金制度が存在していることから、廃止はできない。また、一括納付の報奨金を廃止した場合は、負担金の初年度の収納額が減少する可能性が高い。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 漁業集落排水施設加入負担金制度がほぼ同様の制度であるが、既に下水道事業所の事務所掌となっている。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費の大部分は一括納付報奨金と電算システムのリース料であり、一括納付報奨金を削減すると収納事務の負担が増える可能性が高い。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 滞納者に対しては、引き続き訪問して徴収する必要がある。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 本制度は、受益者に応分の負担を求めることが目的の一つである。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																															
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	震災の影響により供用できなかった赤崎町の一部地域が下水道使用可能となり、整備した複数年分をまとめて供用開始したことから、新たな受益者が増加し負担金は増収となった。一括納付割合が調定額の70パーセント以上になったほか、督促状の発送や定期的な訪問徴収等により、収納率は大幅に向上した。																				
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																															
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☐ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 受益者負担金の必要性について広く周知を図ると共に、個々の実情に応じたきめ細かな徴収努力により、収納率の向上を図る。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上		●																														
	維持			×																													
	低下		×	×																													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 滞納者個々の実情の把握等、きめ細かな収納対策の強化を図る必要がある。																																	

4 事務事業の2次評価結果	(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)
2次評価者	下水道事業所長 千葉 譲

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)	
☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている	
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)	
☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)	

(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由												
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公共下水道事業受益者負担に関する条例等関係法令に基づき、事業の重要な財源である受益者負担金の徴収が適切に行われているが、滞納している受益者もおり更なる徴収努力を要する。
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり											
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																															
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☐ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 個々の実情に応じたきめ細かな徴収努力により、収納率の向上に努める。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td>●</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	●	維持			×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上		○	●																													
	維持			×																													
	低下		×	×																													

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項